

安馳科技股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第3季

地址：新北市汐止區新台五路一段75號21樓

電話：(02)2698-2526

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	資 產 負 債 表	4		-
五、	綜 合 損 益 表	5		-
六、	權 益 變 動 表	6		-
七、	現 金 流 量 表	7~8		-
八、	財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~14		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	15~23		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	23~24		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	24~47		六 ~ 三 十
	(七) 關 係 人 交 易	47		三 一
	(八) 質 抵 押 之 資 產	48		三 二
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	48		三 三
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	49		三 四
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	49		三 五
	(十二) 其 他	49~50		三 六
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	50、52~53		三 七
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	50		三 七
	3. 大 陸 投 資 資 訊	50~51		三 七
	(十四) 部 門 資 訊	51		三 八

會計師核閱報告

安馳科技股份有限公司 公鑒：

前 言

安馳科技股份有限公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日權益變動表與現金流量表，以及財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達安馳科技股份有限公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效及現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 李 麗 鳳



李麗鳳

會計師 陳 慧 銘



陳慧銘

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 107 年 11 月 8 日

民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

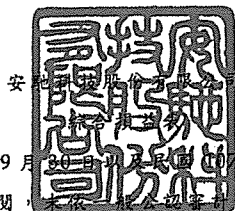
		107年9月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年9月30日 (經核閱)		
代 碼	資 產	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流動資產										
1100	現金及約當現金（附註六及三十）	\$ 277,774	9	\$ 147,415	5	\$ 192,466	8			
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註八）	48,500	2	-	-	-	-			
1150	應收票據淨額（附註十一及三十）	53,808	2	21,054	1	17,230	1			
1170	應收帳款淨額（附註十一、三十及三一）	1,012,193	34	978,883	36	963,383	37			
1200	其他應收款（附註十一及三十）	9,315	-	60	-	10,080	-			
130X	存貨（附註十二）	1,233,749	41	1,172,141	43	960,024	37			
1410	預付款項（附註十六）	247,055	8	226,140	8	236,164	9			
1476	其他金融資產－流動（附註十六、三十及三二）	-	-	68,000	2	62,530	3			
1479	其他流動資產（附註十六）	21	-	96	-	96	-			
11XX	流動資產總計	2,882,415	96	2,613,789	95	2,441,973	95			
非流動資產										
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註七及三十）	64,311	2	-	-	-	-			
1523	備供出售金融資產－非流動（附註九及三十）	-	-	68,448	3	65,294	3			
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註八）	12,948	1	-	-	-	-			
1543	以成本衡量之金融資產－非流動（附註十）	-	-	5,990	-	5,990	-			
1550	採用權益法之投資（附註十三）	12,717	-	12,848	-	12,858	1			
1600	不動產、廠房及設備（附註十四）	18,080	1	23,552	1	25,434	1			
1801	電腦軟體淨額（附註十五）	4,110	-	5,059	-	5,367	-			
1840	遞延所得稅資產（附註二四）	6,609	-	8,383	-	8,107	-			
1980	其他金融資產－非流動（附註十六、三十及三二）	-	-	12,852	1	12,852	-			
1990	其他非流動資產（附註十六）	5,424	-	5,421	-	5,357	-			
15XX	非流動資產總計	124,199	4	142,553	5	141,259	5			
1XXX	資 產 總 計	\$ 3,006,614	100	\$ 2,756,342	100	\$ 2,583,232	100			
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款（附註十七及三十）	\$ 882,317	29	\$ 407,360	15	\$ 539,172	21			
2130	合約負債－流動（附註二二）	11,479	-	-	-	-	-			
2150	應付票據（附註十八及三十）	5,248	-	1,439	-	417	-			
2170	應付帳款（附註十八、三十及三一）	589,799	20	816,677	30	569,365	22			
2200	其他應付款（附註十九及三十）	78,272	3	73,862	3	67,094	3			
2230	本期所得稅負債（附註二四）	14,378	-	16,212	-	9,566	-			
2300	其他流動負債（附註十九）	1,298	-	9,580	-	6,425	-			
21XX	流動負債總計	1,582,791	52	1,325,130	48	1,192,039	46			
非流動負債										
2570	遞延所得稅負債（附註二四）	3,592	-	1,827	-	723	-			
2640	淨確定福利負債－非流動（附註二十）	16,624	1	16,372	1	18,272	1			
25XX	非流動負債總計	20,216	1	18,199	1	18,995	1			
2XXX	負債總計	1,603,007	53	1,343,329	49	1,211,034	47			
歸屬於本公司業主之權益（附註二一）										
股 本										
3110	普 通 股	655,972	22	640,713	23	639,925	25			
3200	資本公積	262,128	9	257,180	9	257,361	10			
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積	174,451	6	158,012	6	158,012	6			
3350	未分配盈餘	280,318	9	316,268	11	279,105	11			
3300	保留盈餘總計	454,769	15	474,280	17	437,117	17			
3400	其他權益	30,738	1	40,840	2	37,795	1			
3XXX	權益總計	1,403,607	47	1,413,013	51	1,372,198	53			
負債與權益總計		\$ 3,006,614	100	\$ 2,756,342	100	\$ 2,583,232	100			

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：李瑞西

經理人：李瑞西

會計主管：李靖儀



民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，並未依一般會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入								
	銷貨收入淨額	\$ 1,038,420	100	\$ 1,044,513	100	\$ 3,232,813	100	\$ 2,878,402	100
5110	營業成本								
	銷貨成本	(884,993)	(85)	(931,184)	(89)	(2,790,463)	(86)	(2,525,145)	(88)
5900	營業毛利	153,427	15	113,329	11	442,350	14	353,257	12
	營業費用 (附註二三)								
6100	推銷費用	(34,794)	(3)	(29,467)	(3)	(101,273)	(3)	(89,060)	(3)
6200	管理費用	(29,398)	(3)	(23,645)	(2)	(83,796)	(3)	(68,611)	(2)
6300	研究發展費用	(18,311)	(2)	(16,447)	(2)	(54,491)	(2)	(49,327)	(2)
6000	營業費用合計	(82,503)	(8)	(69,559)	(7)	(239,560)	(8)	(206,998)	(7)
6900	營業淨利	70,924	7	43,770	4	202,790	6	146,259	5
	營業外收入及支出 (附註二三)								
7010	其他收入	1,822	-	636	-	8,398	-	5,705	-
7050	財務成本	(10,249)	(1)	(3,870)	-	(23,207)	(1)	(9,542)	-
7070	採用權益法之關聯企業損益份額	(1,242)	-	(1,420)	-	(2,620)	-	(3,829)	-
7590	其他利益及損失	(5,498)	(1)	3,729	-	(10,314)	-	15,951	-
7000	營業外收入及支出合計	(15,167)	(2)	(925)	-	(27,743)	(1)	8,285	-
7900	稅前淨利	55,757	5	42,845	4	175,047	5	154,544	5
7950	所得稅費用 (附註二四)	(11,399)	(1)	(7,525)	(1)	(34,380)	(1)	(26,923)	(1)
8200	本期淨利	44,358	4	35,320	3	140,667	4	127,621	4
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未 實現評價損益	(1,101)	-	-	-	(10,127)	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	-	-	-	-	25	-	-	-
8362	備供出售金融資產未實現評 價損益	-	-	(476)	-	-	-	23,567	1
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨 額)	(1,101)	-	(476)	-	(10,102)	-	23,567	1
8500	本期綜合損益總額	\$ 43,257	4	\$ 34,844	3	\$ 130,565	4	\$ 151,188	5
	每股盈餘 (附註二五)								
9710	基 本	\$ 0.68		\$ 0.54		\$ 2.15		\$ 1.97	
9810	稀 釋	\$ 0.67		\$ 0.53		\$ 2.10		\$ 1.92	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：李瑞西

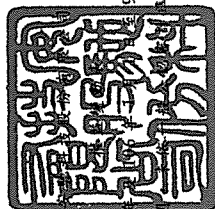


經理人：李瑞西



會計主管：李靖儀





民國 107 年 2 月 10 日 至 9 月 30 日
(僅經核閱一律不予查核)

單位：新台幣千元

代 碼	歸 屬	於 本 公 司	其 他 主 權 之 益			透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	項 目	益	
			保 法 積	留 公 積	盈 分 配				盈 餘
股	106 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 631,364	\$ 254,270	\$ 141,450	\$ 325,887	\$ 23	\$ 14,205	\$ -	\$ 1,367,199
A1	105 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配	-	-	16,562	(16,562)	-	-	-	-
B1	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	(151,527)	-	-	-	(151,527)
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	6,314	-	-	(6,314)	-	-	-	-
B9	本 公 司 股 東 股 票 股 利	-	-	-	-	-	-	-	-
C17	員 工 認 股 權 證 執 行 轉 換 普 通 股	2,247	2,675	-	-	-	-	-	4,922
D1	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	127,621	-	-	-	127,621
D3	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	23,567	-	23,567
D5	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	127,621	-	23,567	-	151,188
N1	本 公 司 發 行 員 工 認 股 權	-	416	-	-	-	-	-	416
Z1	106 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 639,925	\$ 257,361	\$ 158,012	\$ 279,105	\$ 23	\$ 37,772	\$ -	\$ 1,372,198
A1	107 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 640,713	\$ 257,180	\$ 158,012	\$ 316,268	(\$ 86)	\$ 40,926	\$ -	\$ 1,413,013
A3	追 溯 適 用 及 追 溯 重 編 之 影 響 數	-	-	-	-	-	(40,926)	40,926	-
A5	107 年 1 月 1 日 重 編 後 餘 額	640,713	257,180	158,012	316,268	(86)	-	40,926	1,413,013
B1	106 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配	-	-	16,439	(16,439)	-	-	-	-
B5	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	(147,364)	-	-	-	(147,364)
B9	本 公 司 股 東 現 金 股 利	12,814	-	-	(12,814)	-	-	-	-
C7	採 用 權 益 法 列 關 聯 企 業 之 變 動 數	-	2,464	-	-	-	-	-	2,464
C17	員 工 認 股 權 證 執 行 轉 換 普 通 股	2,445	2,469	-	-	-	-	-	4,914
D1	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	140,667	-	-	-	140,667
D3	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	25	-	(10,127)	(10,102)
D5	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	140,667	25	-	(10,127)	130,565
N1	本 公 司 發 行 員 工 認 股 權	-	15	-	-	-	-	-	15
Z1	107 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 655,972	\$ 262,128	\$ 174,451	\$ 280,318	(\$ 61)	\$ -	\$ 30,799	\$ 1,403,607

董事長：李瑞西

代理人：李瑞西

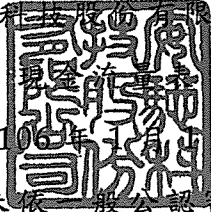


本財務報告之一部分。

會計主管：李靖儀

李儀清

安馳利公司



民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 175,047	\$ 154,544
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	6,656	6,896
A20200	攤銷費用	3,645	2,752
A20300	呆帳費用	-	1,650
A20900	財務成本	23,207	9,542
A21200	利息收入	(493)	(299)
A21300	股利收入	(4,797)	(4,204)
A21900	員工認股權酬勞成本	15	416
A22400	採用權益法之關聯企業損益份 額	2,620	3,829
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(125)	(40)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	2,300
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	(16,500)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據 (增加) 減少	(32,754)	12,982
A31150	應收帳款增加	(33,310)	(310,325)
A31180	其他應收款增加	(9,255)	(10,063)
A31200	存貨 (增加) 減少	(45,108)	58,845
A31230	預付款項增加	(20,915)	(42,760)
A31240	其他流動資產減少 (增加)	75	(75)
A31250	其他金融資產減少 (增加)	80,852	(19,728)
A32125	合約負債增加	11,479	-
A32130	應付票據增加 (減少)	3,809	(1,027)
A32150	應付帳款 (減少) 增加	(226,878)	1,749
A32180	其他應付款項增加 (減少)	4,924	(2,789)
A32210	預收款項減少	(8,426)	(3,409)
A32230	其他流動負債增加	144	214
A32240	淨確定福利負債增加	252	285
A33000	營運產生之現金	(85,836)	(138,715)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 19,254)	(\$ 9,041)
A33500	支付之所得稅	(32,675)	(30,975)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(137,765)	(178,731)
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(61,448)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(5,745)	(5,902)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	219	263
B03700	存出保證金增加	(3)	(374)
B04500	購置無形資產	(2,696)	(2,969)
B07500	收取之利息	493	299
B07600	收取其他股利	4,797	4,204
BBBB	投資活動之淨現金流出	(64,383)	(4,479)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	474,957	395,972
C04500	支付本公司業主股利	(147,364)	(151,527)
C04800	員工行使認股權發行新股	4,914	4,922
CCCC	籌資活動之淨現金流入	332,507	249,367
EEEE	本期現金及約當現金增加數	130,359	66,157
E00100	期初現金及約當現金餘額	147,415	126,309
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 277,774	\$ 192,466

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：李瑞西



經理人：李瑞西



會計主管：李靖儀



安馳科技股份有限公司

財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

安馳科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 89 年 12 月設立於新北市之股份有限公司，並於同年 12 月開始營業，所營業務主要為經營電子零件進出口及買賣業務。

本公司股票自 100 年 5 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。並於 105 年 5 月轉於台灣證券交易所上市買賣。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 107 年 11 月 8 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

本公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 147,415	\$ 147,415	(1)
股票投資	備供出售金融資產—流動	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	68,448	68,448	(2)
	以成本衡量之金融資產—非流動	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	5,990	5,990	(2)
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	999,997	999,997	(1)
其他金融資產	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	80,852	80,852	(1)

	107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)			107年1月1日 帳面金額 (IFRS 9)			107年1月1日 保留盈餘 其他權益		說明
	重	分	再	衡	量	影	響	數	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—權益工具									
加：自備供出售金融資產 (IFRS 9) 重分類	\$ -	\$ 68,448	\$ -	\$ 68,448	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(2)
加：以成本衡量之金融資產 (IFRS 9) 重分類	-	5,990	-	5,990	-	-	-	-	(2)
按攤銷後成本衡量之金融資產									
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	-	1,228,264	-	1,228,264	-	-	-	-	
合 計	\$ -	\$ 1,302,702	\$ -	\$ 1,302,702	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	

(1) 現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

(2) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產，因非持有供交易，本公司選擇全數依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益—備供出售金融資產未實現損益 40,926 仟元重分類為其他權益—透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益。

其中原依 IAS 39 以成本衡量之未上市(櫃)股票投資，依 IFRS 9 分類為指定透過其他綜合損益按公允價值衡量，並應按公允價值再衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產(負債)。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款或預收收入之減少。

本公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，追溯適用 IFRS 15 對本公司 107 年 1 月 1 日資產、負債及權益無重大影響。

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 重編後金額
合約負債—流動	\$ -	\$ 8,426	\$ 8,426
加：自預收款項(IAS 18)			
重分類	8,426	(8,426)	-
負債影響	<u>\$ 8,426</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,426</u>

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論本公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示本公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收

金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日（註2）
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日（註3）
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許本公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，本公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

本公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於資產負債表認列使用權資產及租賃負債。綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利

息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於現金流量表係表達於營業活動。

本公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額衡量。除預計適用下述權宜作法者外，所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

本公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 107 年底認列之虧損性租賃合約負債準備將調整 108 年 1 月 1 日使用權資產，而不依 IAS 36 評估減損。
- (3) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (4) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (5) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

對於依 IAS 17 分類為融資租賃之租賃，將以 107 年 12 月 31 日租賃資產及租賃負債之帳面金額作為使用權資產及租賃負債於 108 年 1 月 1 日之帳面金額。

本公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

2. IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，本公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，本公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，本公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，本公司須重評估其判斷與估計。

3. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日(註3)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

本公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成本衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 按攤銷後成本衡量之金融資產

本公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- (b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款與其他金融資產）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- (a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- (b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

b. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

本公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業本收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於本公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

本公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生

工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、其他應收款、其他金融資產與現金及約當現金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

本公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資、應收租賃款及合約資產之減損損失。

應收帳款、應收租賃款及合約資產均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 150 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不

償付)、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資

整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

本公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年

本公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

商品銷貨收入

商品銷貨收入來自代理商品之銷售。由於商品運抵客戶指定地點或起運時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，本公司係於該時點認列收入及應收帳款。商品銷售之預收款項於商品出貨前係認列為合約負債。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除實際發生之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

(2) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 員工福利

退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本及前期服務成本）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時及計畫修正或縮減時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益、資產上限影響數之變動及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

（一）應收帳款之估計減損（適用於 106 年）

應收帳款減損估計包括先個別評估未有減損後，另再以集體評估減損，集體存在之客觀減損證據包含本公司過去收款經驗、超過授信期間之延遲付款等情況，依據帳齡分析及本公司的呆帳提列比率等估列減損損失。

（二）存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估

計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

六、現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 45	\$ 45	\$ 45
銀行支票及活期存款	<u>277,729</u>	<u>147,370</u>	<u>192,421</u>
	<u>\$ 277,774</u>	<u>\$ 147,415</u>	<u>\$ 192,466</u>

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107年

	107年9月30日
<u>非流動</u>	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	<u>\$ 64,311</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資</u>	
	107年9月30日
<u>非流動</u>	
國外投資	
未上市（櫃）股票	\$ -
上市（櫃）股票	<u>64,311</u>
	<u>\$ 64,311</u>

本公司依中長期策略目的投資 S2C Tech Inc.、世健科技股份有限公司、鼎威研發股份有限公司及德積科技股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。本公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產或以成本衡量之金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三、附註九及附註十。

上述投資於國內未上市（櫃）股票之鼎威研發股份有限公司及德積科技股份有限公司於 97 年度經評估有永久性下跌之虞，已分別就其帳面價值 4,500 仟元及 313 仟元全數提列減損損失。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產－107 年

107年9月30日

流 動

國內投資

原始到期日超過3個月之定期存款－受限制

\$ 48,500

非 流 動

國內投資

原始到期日超過1年之定期存款－受限制

\$ 12,948

(一) 此類存款原依 IAS 39 分類為其他金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三。

(二) 截至 107 年 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間為年利率 3.06%~3.46%；原始到期日超過 1 年之定期存款利率區間為年利率 0.28%~1.185%。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註三二。

九、備供出售金融資產－106 年

106年12月31日

106年9月30日

非 流 動

國外投資

－上市（櫃）股票

\$ 68,448

\$ 65,294

十、以成本衡量之金融資產－106 年

106年12月31日

106年9月30日

非 流 動

國內未上市（櫃）普通股

\$ -

\$ -

國外未上市（櫃）普通股

5,990

5,990

\$ 5,990

\$ 5,990

上述投資於國內未上市（櫃）股票之鼎威研發股份有限公司及德積科技股份有限公司於 97 年度經評估有永久性下跌之虞，已分別就其帳面價值 4,500 仟元及 313 仟元全數提列減損損失。

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面價值	\$ 54,053	\$ 21,299	\$ 17,475
減：備抵損失	(245)	(245)	(245)
	<u>\$ 53,808</u>	<u>\$ 21,054</u>	<u>\$ 17,230</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面價值	\$ 1,017,760	\$ 984,450	\$ 968,950
減：備抵損失	(5,567)	(5,567)	(5,567)
	<u>\$ 1,012,193</u>	<u>\$ 978,883</u>	<u>\$ 963,383</u>
<u>催收款</u>			
催收款	\$ 1,784	\$ 1,784	\$ 1,784
減：備抵損失	(1,784)	(1,784)	(1,784)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
其 他	\$ 9,315	\$ 60	\$ 10,080
	<u>\$ 9,315</u>	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 10,080</u>

(一) 應收票據、應收帳款、其他應收款及催收款

107年1月1日至9月30日

本公司對商品銷售之平均授信期間為 150 天，應收帳款不予計息。本公司僅與已依本公司之「客戶授信管理辦法」評估通過後之對象進行交易，並於初始交易時採預收之方式減輕因雙方尚未建立信任基礎而可能的財務損失風險。信用評等結果係由本公司依「客戶授信管理辦法」，蒐集業務端調查得來之客戶背景資訊及其他公開可得之財務資訊等對客戶進行授信評等之評估，且若評估該客戶之協商交易額度或付款天期對本公司營運風險有重大影響時，會委外由獨立評等機構提供徵信報告。據此，本公司管理階層認為公司之信用風險已顯著減少。

本公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時

考量 GDP 預測及產業展望。因本公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，除個別評估外，僅以應收帳款立帳天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，本公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本公司考量過去經驗未有發生減損之情事，故訂定應收票據之預期信用減損損失率為 0%。

本公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 9 月 30 日

	立 1 ~ 3 0 天	帳 3 1 ~ 6 0 天	立 6 1 ~ 9 0 天	帳 9 1 ~ 1 2 0 天	立 1 2 1 ~ 1 5 0 天	帳 超 過 1 5 0 天	合 計
預期信用損失率	0.08%	0.18%	0.21%	0.27%	2.92%	12.5~100%	-
總帳面金額	\$ 337,922	\$ 316,229	\$ 237,986	\$ 92,467	\$ 24,590	\$ 10,350	\$ 1,019,544
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(270)	(569)	(500)	(250)	(718)	(5,044)	(7,351)
攤銷後成本	<u>\$ 337,652</u>	<u>\$ 315,660</u>	<u>\$ 237,486</u>	<u>\$ 92,217</u>	<u>\$ 23,872</u>	<u>\$ 5,306</u>	<u>\$ 1,012,193</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 7,351
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	<u>7,351</u>
期末餘額	<u>\$ 7,351</u>

106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

本公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，本公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 1 年以內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
1~90 天	\$ 968,700	\$ 956,434
91~180 天	15,730	5,385
181~365 天	20	7,131
365 天以上	<u>1,784</u>	<u>1,784</u>
合 計	<u>\$ 986,234</u>	<u>\$ 970,734</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

本公司並無於資產負債表日已逾期但公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,784	\$ 3,917	\$ 5,701
加：本期提列呆帳費用	<u>-</u>	<u>1,650</u>	<u>1,650</u>
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,784</u>	<u>\$ 5,567</u>	<u>\$ 7,351</u>

(二) 應收票據

本公司並無於資產負債表日已逾期但公司尚未認列備抵呆帳之應收票據。

應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	群組評估減損損失
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 245
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 245</u>

十二、存 貨

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
商 品	<u>\$ 1,233,749</u>	<u>\$ 1,172,141</u>	<u>\$ 960,024</u>

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益分別為 0 仟元、2,000 仟元及 16,500 仟元，存貨淨變現價值回升係因呆滯存貨去化所致。

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失為 2,300 仟元。

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
個別不重大之關聯企業			
一元素科技股份有限公司	\$ 12,717	\$ 12,848	\$ 12,858

公 司 名 稱	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
一元素科技股份有限公司	27.50%	32.49%	32.49%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表二「被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊」附表。

本公司於107年5月16日及6月14日未按持股比例認購一元素科技股份有限公司現金增資股權，持股比例由32.49%下降至27.50%。

採用權益法之投資及本公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額係按未經會計師核閱之財務報告計算；惟本公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十四、不動產、廠房及設備

	運輸設備	辦公設備	租賃資產	什項設備	合 計
成 本					
106年1月1日餘額	\$ 21,698	\$ 38,984	\$ 3,429	\$ 119	\$ 64,230
增 添	762	673	-	-	1,435
處 分	(1,006)	(612)	-	-	(1,618)
106年9月30日餘額	\$ 21,454	\$ 39,045	\$ 3,429	\$ 119	\$ 64,047
累計折舊					
106年1月1日餘額	\$ 8,631	\$ 20,945	\$ 3,429	\$ 107	\$ 33,112
處 分	(783)	(612)	-	-	(1,395)
折舊費用	2,998	3,886	-	12	6,896
106年9月30日餘額	\$ 10,846	\$ 24,219	\$ 3,429	\$ 119	\$ 38,613
106年9月30日淨額	\$ 10,608	\$ 14,826	\$ -	\$ -	\$ 25,434
成 本					
107年1月1日餘額	\$ 21,453	\$ 38,851	\$ 3,429	\$ 232	\$ 63,965
增 添	-	1,218	-	60	1,278
處 分	(755)	(118)	-	-	(873)
107年9月30日餘額	\$ 20,698	\$ 39,951	\$ 3,429	\$ 292	\$ 64,370

(接次頁)

(承前頁)

	運輸設備	辦公設備	租賃資產	什項設備	合 計
<u>累計折舊</u>					
107年1月1日餘額	\$ 11,829	\$ 25,034	\$ 3,429	\$ 121	\$ 40,413
處 分	(661)	(118)	-	-	(779)
折舊費用	<u>3,008</u>	<u>3,623</u>	<u>-</u>	<u>25</u>	<u>6,656</u>
107年9月30日餘額	<u>\$ 14,176</u>	<u>\$ 28,539</u>	<u>\$ 3,429</u>	<u>\$ 146</u>	<u>\$ 46,290</u>
106年12月31日及					
107年1月1日淨額	<u>\$ 9,624</u>	<u>\$ 13,817</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 111</u>	<u>\$ 23,552</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 6,522</u>	<u>\$ 11,412</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 146</u>	<u>\$ 18,080</u>

由於並無任何減損跡象，故公司並未進行減損評估。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

運輸設備	5年
辦公設備	3~7年
租賃資產	5年
什項設備	3年

十五、其他無形資產

	電腦軟體成本
<u>成 本</u>	
106年1月1日餘額	\$ 7,067
增 添	<u>2,969</u>
106年9月30日餘額	<u>\$ 10,036</u>
<u>累計攤銷</u>	
106年1月1日餘額	\$ 1,917
攤銷費用	<u>2,752</u>
106年9月30日餘額	<u>\$ 4,669</u>
106年9月30日淨額	<u>\$ 5,367</u>
<u>成 本</u>	
107年1月1日餘額	\$ 8,291
增 添	2,696
處 分	(<u>2,880</u>)
107年9月30日餘額	<u>\$ 8,107</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電腦軟體成本
<u>累計攤銷</u>	
107年1月1日餘額	\$ 3,232
攤銷費用	3,645
處分	(2,880)
107年9月30日餘額	<u>\$ 3,997</u>
106年12月31日及107年1月1日淨額	<u>\$ 5,059</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 4,110</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體成本	1~5年
--------	------

十六、其他資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>流動</u>			
預付費用(一)	\$ 7,089	\$ 1,408	\$ 1,830
預付貨款	5,574	153	5,827
留抵稅額	234,392	224,579	228,507
其他金融資產(二)	-	68,000	62,530
代付款	21	96	96
	<u>\$ 247,076</u>	<u>\$ 294,236</u>	<u>\$ 298,790</u>
<u>非流動</u>			
其他金融資產(二)	\$ -	\$ 12,852	\$ 12,852
存出保證金	5,424	5,421	5,357
催收款(三)	1,784	1,784	1,784
備抵損失—催收款(三)	(1,784)	(1,784)	(1,784)
	<u>\$ 5,424</u>	<u>\$ 18,273</u>	<u>\$ 18,209</u>

(一) 預付費用

本公司之預付費用主係預付租金及預付保險費等費用。

(二) 其他金融資產

其他金融資產係因本公司營業所需必須辦理進口貨物先放後稅，而提供給關稅局及提供向銀行借款之受限制的定期存款及銀行活期存款，質押資訊請參閱附註三二。

(三) 催收款

催收款係逾期一年以上之應收帳款，已認列 100% 備抵呆帳，請參閱附註十一。

十七、借 款

短期借款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 882,317</u>	<u>\$ 407,360</u>	<u>\$ 539,172</u>

銀行週轉性借款之利率於 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 3.06%~3.88%、1.31%~2.48% 及 1.25%~2.86%，該資金係用於購買商品存貨。

十八、應付票據及應付帳款

應付帳款

本公司之平均賒帳期間為 60 天，本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定信用期限內償還。

十九、其他負債

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付獎金	\$ 30,727	\$ 24,160	\$ 21,015
應付員工酬勞	14,381	16,500	13,736
應付董監酬勞	2,866	3,300	2,656
應付休假給付	6,584	5,652	5,378
應付設備款	3,454	7,921	7,921
其 他	<u>20,260</u>	<u>16,329</u>	<u>16,388</u>
	<u>\$ 78,272</u>	<u>\$ 73,862</u>	<u>\$ 67,094</u>
其他負債			
預收款項	\$ -	\$ 8,426	\$ 5,400
其 他	<u>1,298</u>	<u>1,154</u>	<u>1,025</u>
	<u>\$ 1,298</u>	<u>\$ 9,580</u>	<u>\$ 6,425</u>

二十、退職後福利計畫

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，在各期間分別認列於下列項目：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
推銷費用	\$ 110	\$ 125	\$ 336	\$ 372
管理費用	59	56	173	170
研發費用	13	12	39	38
	<u>\$ 182</u>	<u>\$ 193</u>	<u>\$ 548</u>	<u>\$ 580</u>

二一、權益

(一) 股本

普通股

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數(仟股)	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
額定股本	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>65,597</u>	<u>64,071</u>	<u>63,993</u>
已發行股本	<u>\$ 655,972</u>	<u>\$ 640,713</u>	<u>\$ 639,925</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 3,000 仟股。

本公司分別於 107 年 6 月 5 日及 106 年 6 月 8 日經股東常會決議通過以盈餘轉增資 12,814 仟元及 6,314 仟元，該未分配盈餘轉增資案分別業經金融監督管理委員會於 107 年 6 月 14 日及 106 年 6 月 15 日核准申報生效，經董事會決議，分別以 107 年 7 月 11 日及 106 年 7 月 11 日為除權基準日。

截至 107 年 9 月 30 日止，共計 244.5 仟單位之員工認股權憑證業經持有人執行，交付之普通股為 244.5 仟股，轉換金額為 2,445 仟元，截至資產負債表日已完成變更登記。

(二) 資本公積

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 242,652	\$ 242,652	\$ 246,224
<u>僅得用以彌補虧損</u>			7,541
員工認股權轉換溢價	16,610	14,141	
已失效員工認股權	38	16	-
採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數	2,464	-	-
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	364	371	3,596
	<u>\$ 262,128</u>	<u>\$ 257,180</u>	<u>\$ 257,361</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，應先提繳稅款及彌補以往虧損後，就餘額提 10% 為法定盈餘公積，但法定公積已達實收資本時得免繼續提撥，次得依實際需要或依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，併同累積未分配盈餘，在不低於當年度累積可供分配盈餘 10% 範圍內，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二三之(七)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據章程規定，本公司之經營環境屬穩定成長之行業，鑑於未來營運擴展及轉投資計劃，股利發放方式得採盈餘轉增資與現金股利二種方式，其中現金股利之比率不低於 20%，惟現金股利每股若低於 0.2 元（含）得不予發放，改以股票股利發放，並提請股東會決議之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 107 年 6 月 5 日及 106 年 6 月 8 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 16,439	\$ 16,562	\$ -	\$ -
現金股利	147,364	151,527	2.3	2.4
股票股利	12,814	6,314	0.2	0.1

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 86)	\$ 23
當期產生		
採用權益法認列		
關聯企業之份額	25	-
期末餘額	(\$ 61)	\$ 23

2. 備供出售金融資產未實現損益

106 年 1 月 1 日餘額	\$ 14,205
當期產生	
未實現損益	23,567
106 年 9 月 30 日餘額	\$ 37,772
107 年 1 月 1 日餘額 (IAS 39)	\$ 40,926
追溯適用 IFRS 9 之影響數	(40,926)
107 年 1 月 1 日餘額 (IFRS 9)	\$ -

3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS39)	\$ -
追溯適用 IFRS9 之影響數	40,926
期初餘額 (IFRS9)	40,926
當期產生	
未實現損益	
權益工具	(10,127)
期末餘額	<u>\$ 30,799</u>

二二、收 入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 1,038,420</u>	<u>\$ 1,044,513</u>	<u>\$ 3,232,813</u>	<u>\$ 2,878,402</u>

(一) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三七。

二三、本期淨利

(一) 其他收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
利息收入	(\$ 11)	(\$ 12)	(\$ 493)	(\$ 299)
股利收入	-	-	(4,797)	(4,204)
其 他	(<u>1,811</u>)	(<u>624</u>)	(<u>3,108</u>)	(<u>1,202</u>)
	<u>(\$ 1,822)</u>	<u>(\$ 636)</u>	<u>(\$ 8,398)</u>	<u>(\$ 5,705)</u>

(二) 其他利益及損失

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及 設備損益	\$ -	\$ -	(\$ 125)	(\$ 40)
淨外幣兌換損益	5,471	(3,729)	10,355	(16,215)
其 他	<u>27</u>	<u>-</u>	<u>84</u>	<u>304</u>
	<u>\$ 5,498</u>	<u>(\$ 3,729)</u>	<u>\$ 10,314</u>	<u>(\$ 15,951)</u>

(三) 財務成本

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 10,249</u>	<u>\$ 3,870</u>	<u>\$ 23,207</u>	<u>\$ 9,542</u>

(四) 減損損失

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產	<u>\$ 884</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,990</u>	<u>\$ -</u>

(五) 折舊及攤銷

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 2,213	\$ 2,240	\$ 6,656	\$ 6,896
無形資產	<u>1,223</u>	<u>995</u>	<u>3,645</u>	<u>2,752</u>
合 計	<u>\$ 3,436</u>	<u>\$ 3,235</u>	<u>\$ 10,301</u>	<u>\$ 9,648</u>
折舊費用依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 2,213</u>	<u>\$ 2,240</u>	<u>\$ 6,656</u>	<u>\$ 6,896</u>
攤銷費用依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 1,223</u>	<u>\$ 995</u>	<u>\$ 3,645</u>	<u>\$ 2,752</u>

(六) 員工福利費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利				
薪資費用	\$ 48,269	\$ 39,978	\$ 145,434	\$ 125,519
勞健保費	<u>2,991</u>	<u>2,829</u>	<u>8,604</u>	<u>8,175</u>
	<u>\$ 51,260</u>	<u>\$ 42,807</u>	<u>\$ 154,038</u>	<u>\$ 133,694</u>
退職後福利(附註十九)				
確定提撥計畫	\$ 1,422	\$ 1,325	\$ 4,199	\$ 3,958
確定福利計畫	182	193	548	580
其他員工福利	<u>2,151</u>	<u>3,516</u>	<u>12,408</u>	<u>9,803</u>
	<u>\$ 3,755</u>	<u>\$ 5,034</u>	<u>\$ 17,155</u>	<u>\$ 14,341</u>
依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 55,015</u>	<u>\$ 47,841</u>	<u>\$ 171,193</u>	<u>\$ 148,035</u>

(七) 員工酬勞及董監酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 7.5%~11.5%及不高於 2.5%提撥員工酬勞及董監事酬勞。

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	7.5%	7.79%
董監事酬勞	1.5%	1.56%

金 額

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 4,575	\$ 3,841	\$ 14,381	\$ 13,280
董監事酬勞	\$ 905	\$ 768	\$ 2,866	\$ 2,656

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 107 年 3 月 15 日及 106 年 3 月 16 日經董事會決議通過如下：

	106年度		105年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 17,000		\$ 17,000	
董監事酬勞	4,000		4,000	

本公司因獎勵員工及董監事，故於 107 年 3 月 15 日及 106 年 3 月 16 日召開董事會決議於公司章程訂定提撥比率限額內增加提撥數，致 106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度財務報告之認列金額不同，差異數調整為 107 及 106 年度損益。

	106年度		105年度	
	員工酬勞	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
董事會決議配發金額	\$ 17,000	\$ 4,000	\$ 17,000	\$ 4,000
年度財務報告認列金額	16,500	3,300	16,992	3,398
	<u>\$ 500</u>	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 602</u>

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換損益

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	(\$ 25,045)	(\$ 11,071)	(\$ 103,148)	(\$ 70,623)
外幣兌換損失總額	<u>30,515</u>	<u>7,342</u>	<u>113,502</u>	<u>54,408</u>
淨損益	<u>\$ 5,470</u>	<u>(\$ 3,729)</u>	<u>\$ 10,354</u>	<u>(\$ 16,215)</u>

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 7,261	\$ 6,410	\$ 30,841	\$ 26,248
	<u>7,261</u>	<u>6,410</u>	<u>30,841</u>	<u>26,248</u>
遞延所得稅				
稅率變動	-	-	(1,153)	-
本期產生者	<u>4,138</u>	<u>1,115</u>	<u>4,692</u>	<u>675</u>
	<u>4,138</u>	<u>1,115</u>	<u>3,539</u>	<u>675</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 11,399</u>	<u>\$ 7,525</u>	<u>\$ 34,380</u>	<u>\$ 26,923</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.68</u>	<u>\$ 0.54</u>	<u>\$ 2.15</u>	<u>\$ 1.97</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.67</u>	<u>\$ 0.53</u>	<u>\$ 2.10</u>	<u>\$ 1.92</u>

單位：每股元

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 107 年 7 月 11 日。因追溯調整，106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	追溯調整前		追溯調整後	
	106年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.55</u>	<u>\$ 2.00</u>	<u>\$ 0.54</u>	<u>\$ 1.97</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.54</u>	<u>\$ 1.95</u>	<u>\$ 0.53</u>	<u>\$ 1.92</u>

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	<u>\$ 44,358</u>	<u>\$ 35,320</u>	<u>\$ 140,667</u>	<u>\$ 127,621</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 盈餘	<u>\$ 44,358</u>	<u>\$ 35,320</u>	<u>\$ 140,667</u>	<u>\$ 127,621</u>

股 數

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	65,385	65,085	65,363	64,630
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工認股權	1,061	917	1,061	917
員工酬勞	<u>136</u>	<u>93</u>	<u>426</u>	<u>848</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>66,582</u>	<u>66,095</u>	<u>66,850</u>	<u>66,395</u>

單位：仟股

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、股份基礎給付協議

員工認股權計畫

本公司於 103 年 2 月發行員工認股權證 1,200 單位，每一單位可認購普通股 1,000 股。本公司將以發行新股方式交付，共計得認購普通股 1,200,000 股。給與對象以本公司正式編制內之全職員工為限。

103 年之員工認股權計畫，其認股價格不得低於發行日本公司普通股之收盤價，若當日收盤價格低於面額時，則以普通股股票面額為認股價格。

發行之員工認股權計畫，其認股權證之存續期間為 6 年，認股權人自被授予員工認股權證屆滿 2 年後可按下列時程行使認股權：

時 程	最高累積可行使 認 股 比 例
屆滿2年	50%
屆滿3年	75%
屆滿4年	100%

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工認股權之相關資訊如下：

員 工 認 股 權	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)
期初流通在外	278.5	\$ 20.1	886.5	\$ 21.9
本期喪失	(7.75)		-	
本期執行	(244.5)		(224.7)	
期末流通在外	<u>26.25</u>	20.1	<u>661.8</u>	21.9
期末可執行	<u>26.25</u>	20.1	<u>361.8</u>	21.9
本期給與之認股權加權 平均公允價值 (元)	\$ -		\$ -	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	107年9月30日	106年9月30日
執行價格之範圍 (元)	-	-
加權平均剩餘合約期限 (年)	1.36	2.36

本公司於 103 年 2 月 10 日給與之員工認股權係使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	104年2月10日
給與日股價	31.05 元
執行價格	31.05 元
預期波動率	23.60%
存續期間	6 年
預期股利率	0.00%
無風險利率	1.04~1.20%

預期波動率參考預期存續期間，採約當期間之歷史日報酬率年化標準差。因本公司上櫃日期晚於約當期間之起始日，故改以其上櫃日期作為起始日。

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 15 仟元及 416 仟元。

二七、非現金交易

本公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

- (一) 本公司於 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日取得公允價值合計 1,278 仟元之不動產、廠房及設備，其他應付款共計減少 4,467 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 5,745 仟元（參閱附註十四）；
- (二) 本公司於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日取得公允價值合計 1,435 仟元之不動產、廠房及設備，其他應付款項共計減少 4,467 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 5,902 仟元（參閱附註十四）

二八、營業租賃協議

本公司為承租人

營業租賃係承租建築物及運輸設備，租賃期間為 2 至 5 年。本公司對上述租賃資產並無優惠承購權。

截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 5,424 仟元、5,421 仟元及 5,357 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年內	\$ 13,174	\$ 9,517	\$ 10,158
1~5年	<u>6,314</u>	<u>7,852</u>	<u>10,201</u>
	<u>\$ 19,488</u>	<u>\$ 17,369</u>	<u>\$ 20,359</u>

二九、資本風險管理

本公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及本公司資本結構之組成與106年度財務報告所述者相同，相關說明參閱106年度財務報告附註二五。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產之帳面金額到期日甚近，或未來收付價格與帳面金額相當，其帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

107年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國外上市(櫃)有價證券	<u>\$ 64,311</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 64,311</u>

106年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
權益工具投資				
－國外上市(櫃)有價證券	<u>\$ 68,448</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 68,448</u>

106年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國外上市(櫃)有價證券				
－權益投資	<u>\$ 65,294</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 65,294</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(二) 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ -	\$ 1,228,264	\$ 1,258,541
備供出售金融資產(註2)	-	68,448	65,294
按攤銷後成本衡量之			
金融資產(註3)	1,414,538	-	-
透過其他綜合損益按			
公允價值衡量之金融			
資產			
權益工具投資	64,311	-	-
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註4)	1,555,636	1,299,338	1,176,048

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款及其他應收款等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 4：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款、及借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對公司之風險管理委員會提出報告，該委員會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率風險(參閱下述(2))。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使公司產生匯率變動暴險。然本公司進、銷貨之外幣計價造成之匯率暴險係利用自然避險風險管理，使風險在可容許範圍內。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三六。

敏感度分析

公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，本公司之敏感度分析。1%係為公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1%時，將使稅後淨利或權益減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1%時，其對稅後淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
損 益	(\$ 2,534)	\$ 1,284

(i) 主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價應收、應付款項。

(2) 利率風險

因本公司以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司目前並無操作利率避險工具，係由本公司管理階層

隨時監控利率風險，倘有需要將採行必要之措施，以因應市場利率巨幅變動產生之風險控管。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。本公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 1%，對本公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少 5,294 仟元及 3,356 仟元，主因皆為本公司之變動利率借款之暴險。

本公司於本期對利率之敏感度增加，主因為變動利率借款增加。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。本公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。本公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由本公司管理階層指派專責團隊複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當

減損損失。據此，本公司管理階層認為公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司未動用之短期銀行融資額度參閱下列融資額度之說明。

融資額度

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 882,317	\$ 407,360	\$ 539,172
— 未動用金額	<u>2,672,683</u>	<u>2,272,640</u>	<u>2,140,828</u>
	<u>\$ 3,555,000</u>	<u>\$ 2,680,000</u>	<u>\$ 2,680,000</u>

三一、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
一元素科技股份有限公司	關聯企業

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
銷貨收入	關聯企業	<u>\$ 1,110</u>	<u>\$ 2,481</u>	<u>\$ 3,384</u>	<u>\$ 5,297</u>

上述向關係人銷貨之交易條件，與其他非關係人比較並無重大差異。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ 129</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 129</u>	<u>\$ -</u>

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收帳款	關聯企業	<u>\$ 1,088</u>	<u>\$ 3,330</u>	<u>\$ 2,285</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(五) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付帳款	關聯企業	\$ -	\$ 72	\$ -

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 主要管理階層薪酬

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 8,831	\$ 7,763	\$ 13,373	\$ 12,430
退職後福利	30	30	90	90
	<u>\$ 8,861</u>	<u>\$ 7,793</u>	<u>\$ 13,463</u>	<u>\$ 12,520</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品及進口原物料之關稅擔保之保證金：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
質押定存單（帳列其他金融資產—非流動）	\$ -	\$ 12,852	\$ 12,852
質押定存單（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動）	12,948	-	-
銀行存款—備償戶（帳列其他金融資產—流動）	-	68,000	62,530
銀行存款—備償戶（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產—流動）	48,500	-	-
	<u>\$ 61,448</u>	<u>\$ 80,852</u>	<u>\$ 75,382</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 107 年 9 月 30 日，銀行對本公司應付購料款提供 76,050 仟元之保證。

三四、重大之災害損失：無。

三五、重大之期後事項：無。

三六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：仟元

107 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	37,516	30.525 (美元：新台幣)		\$	1,145,176		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		47,894	30.525 (美元：新台幣)		\$	1,461,964		

106 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	35,986	29.76 (美元：新台幣)		\$	1,070,943		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		38,474	29.76 (美元：新台幣)		\$	1,144,986		

106 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	35,587	30.26 (美元：新台幣)		\$	1,076,863		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		30,475	30.26 (美元：新台幣)		\$	922,174		

以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣 新台幣	107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨兌換(損)益
	1 (新台幣：新台幣)	<u>(\$ 5,470)</u>	1 (新台幣：新台幣)	<u>\$ 3,729</u>

功能性貨幣 新台幣	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨兌換(損)益
	1 (新台幣：新台幣)	<u>(\$ 10,354)</u>	1 (新台幣：新台幣)	<u>\$ 16,215</u>

三七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形。(附表一)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(無)
11. 被投資公司資訊。(附表二)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(無)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三八、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依 IAS 34 之規定，本公司係以單一營運部門進行組織管理及分配資源，且所營事業集中於經營電子零件進出口及買賣業務，另本公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 107 年及 106 年 9 月 30 日應報導之部門收入與營運結果可參照 107 年及 106 年 9 月 30 日之綜合損益表。

安馳科技股份有限公司
期末持有有價證券情形
民國 107 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元／股

附表一

持有之公司	有價證券種類及名稱(註1)	與有價證券發行人關係	帳列科目	期股	帳面金額			公允價值		備註
					數	面	額	持	股比例%	
安馳科技股份有限公司	國內未上市(櫃)普通股 鼎威研發股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	300,000	\$	-	-	2.65	\$ -	
	德積科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	6,063	-	-	-	0.08	-	
	國外未上市(櫃)普通股 S2C Tech Inc.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	200,000	-	-	-	0.61	-	
	國外上市(櫃)股票 世健科技有限公司 (EXCELPOINT TECHNOLOGY LTD.)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	4,800,000	\$	64,311	64,311	4.05	\$ 64,311	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：投資關聯企業相關資訊，請參閱附表二。

安馳科技股份有限公司

被投資公司資訊、所在地...等相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原始投資金額	期末數	持股比例	持有帳面金額	被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
安馳科技股份有限公司	一元泰科技股份有限公司	台灣	電腦及其週邊設備製造及買賣	\$ 16,640	1,280,000	27.50	\$ 12,717	(\$ 9,577)	(\$ 2,620)	